



NIPPON SAN SO HOLDINGS

2023年3月期 第4四半期 決算電話会議資料 (決算補足資料)

(2023年3月31日に終了した1年間)

2023年5月11日
東京 (日本)

The Gas Professionals

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明および質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HDおよびそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもありえます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

・将来に関する見通し情報

本プレゼンテーションおよび本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジションおよび業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」などの意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客および供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力およびかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

・国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営および投資判断をIFRSおよびIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用およびキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績および動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

・財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS）に基づき作成しております。

注記

・経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

・為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

期中平均レート

単位：円 通貨単位	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期	単位：十億円 通貨単位	（ご参考）為替感応度 目安 通貨単位別 1円当たりの円安影響額 （通期基準）	
	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	通期前提 (4-3月)		売上収益	コア営業利益
USD 米ドル	109.76	110.10	111.45	113.04	131.25	135.30	136.85	136.00	130	USD 米ドル	+2.2	+0.28
EUR ユーロ	132.44	131.16	130.96	131.11	138.75	139.14	140.83	141.62	140	EUR ユーロ	+1.9	+0.25
SGD シンガポールドル	82.41	82.01	82.77	83.83	94.97	97.12	98.61	99.05	97.1			
AUD 豪ドル	84.15	82.33	82.69	83.33	92.52	93.51	93.16	92.67	93.5			
CNY 中国元	17.06	17.07	17.35	17.65	19.71	19.91	19.81	19.71	19.9			

・業績全般、及びセグメント業績の表示について

セグメント間については相殺消去後の数値であり、表示している金額には消費税等は含まれていません。
 なお、2023年3月期 第3四半期より、報告セグメント名称を簡素化して表示していますが、セグメント集計範囲は変更ありません。

Contents

1. Strategic overview
2. 2023年3月期 第4四半期業績
 - 1. 第4四半期 期間業績
 - 2. 第4四半期 累積業績
3. 2024年3月期 通期業績予想

Appendix

1. Strategic overview

当社グループ中期経営計画:

NS Vision 2026 | Enabling the Future

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

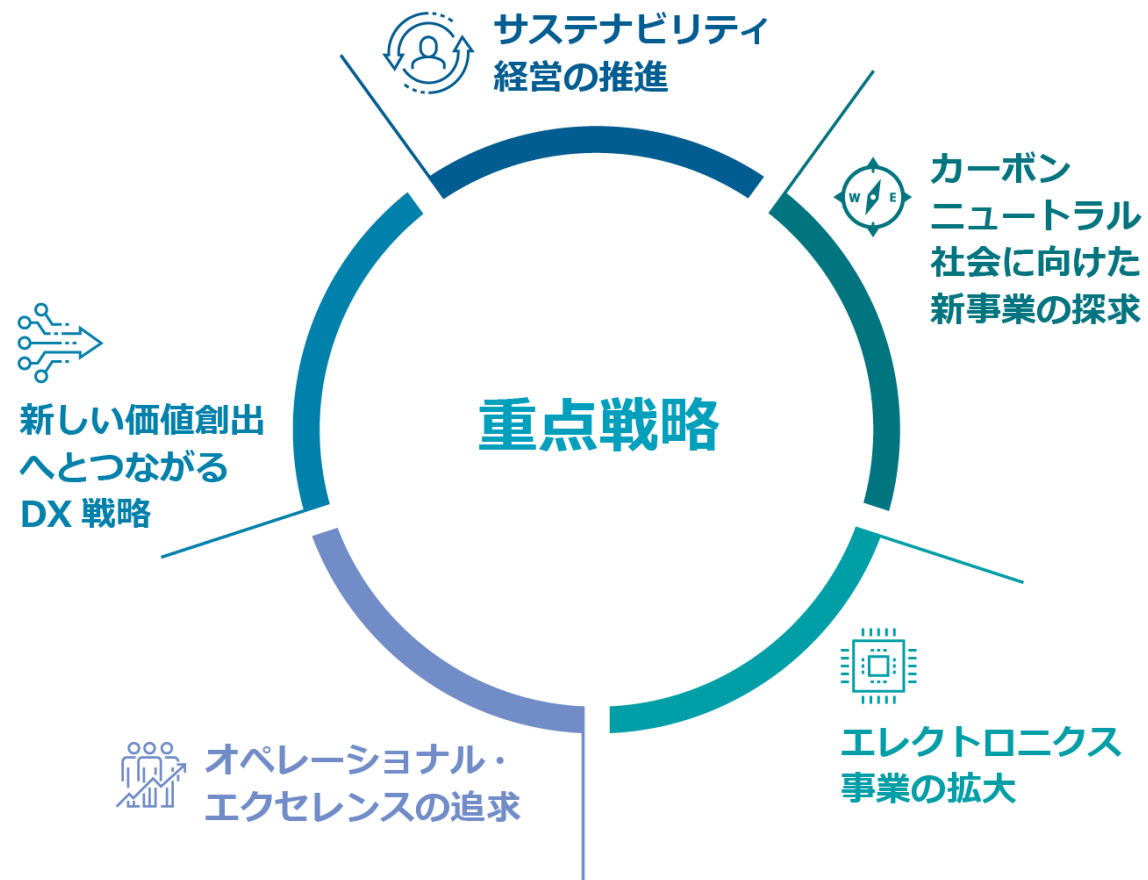
Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

**私たちは、革新的なガスソリューションにより
社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、
人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。**

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.



活動方針：カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求

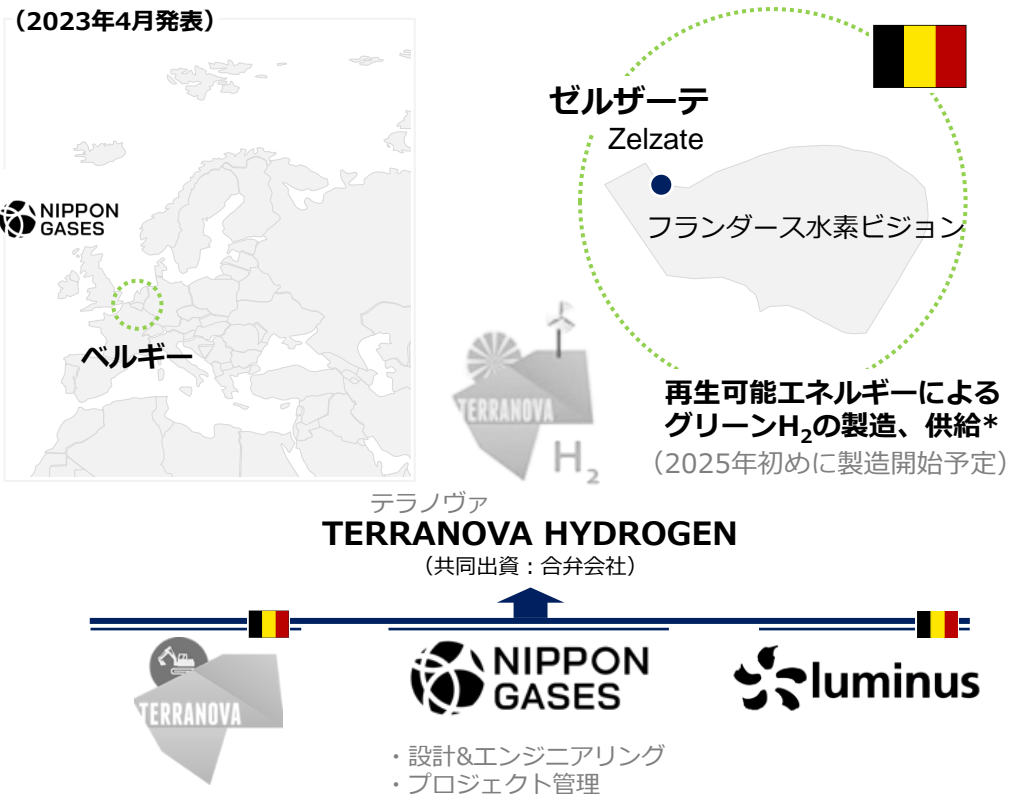
顧客・提携先と接点を持つ地域事業会社が、顧客の課題を早期に解決（Quick wins）するために、グループ内で水平展開・連携できる体制を整備しています。特に欧州域内で先行し、知見・技術・案件の獲得を進めています。



活動進捗：欧州域内でのQuick wins

欧州事業会社Nippon Gases Europeでは、域内におけるカーボンニュートラル関連の商機を機敏に捉えるために、マーケットの動向を調査し、顧客との丁寧なコミュニケーションを続けることで、事業拡大をめざしています。

ベルギーで初となるグリーンH₂製造プロジェクトに参画



* ゼルザーテのTerranovaの拠点太陽光発電や陸上風力発電によるグリーン電力を使って製造

顧客への提供価値を高めるための戦略的な提携

(2022年11月発表)



- ・グリーンエコノミー技術（バイオガスからバイオメタンを分離・精製する技術等）に特化したテクノロジー企業
- ・同社の化学処理・極低温技術、バイオ燃料製造や廃棄物発電に応用されるガス回収・精製に関する知見と自社保有技術で新たな創出価値を探索

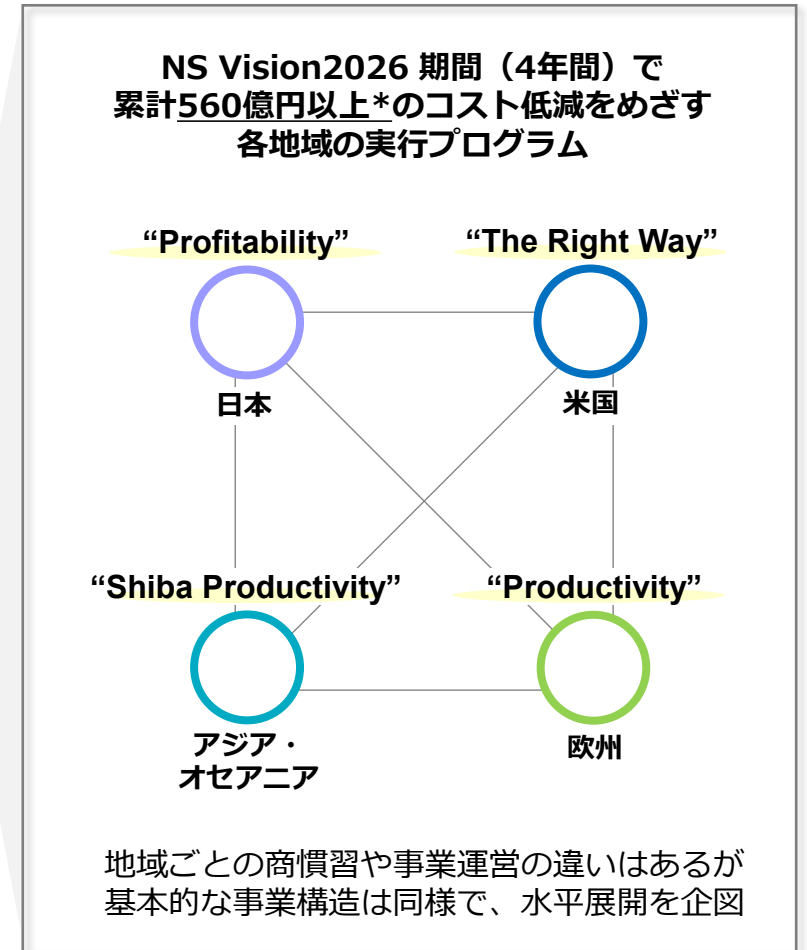
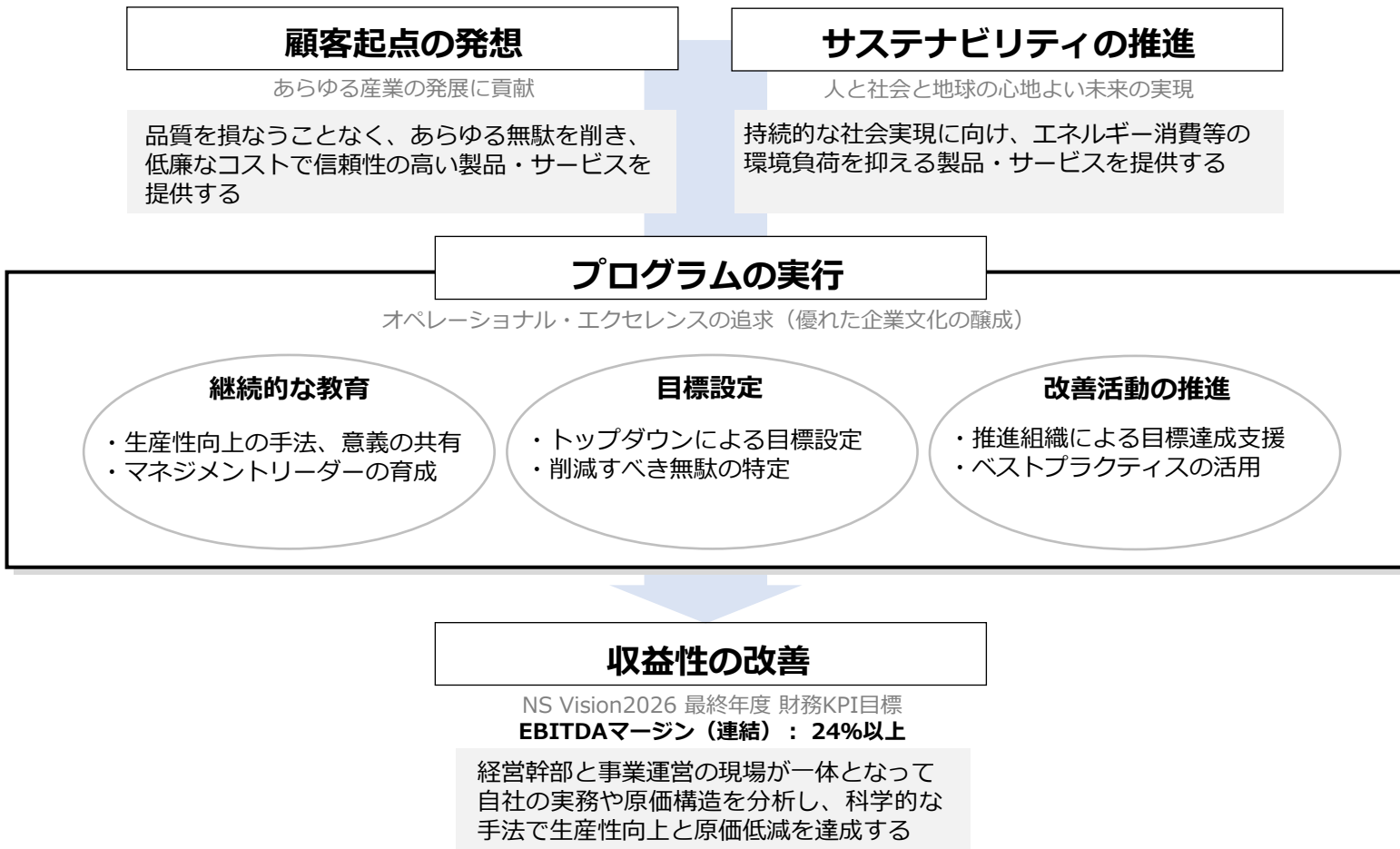
(2021年12月発表)



- ・同社の工業炉における水素燃焼（水素バーナー）の知見と自社保有技術を組み合わせ、鉄鋼メーカーの重要課題であるCO₂排出量削減をめざす
- ・同社がプロジェクトリーダーを務め、グローバル鉄鋼大手のArcelorMittalも加入している「H-ACERO Project」にも参画

活動方針：オペレーショナル・エクセレンスの追求

グループビジョンを実現するために、各地域のベストプラクティスを結集し、グループ総合力を向上しています。



* 前期比でのコスト削減効果の総額表示であり、コストインフレーション等によるコスト上昇影響は考慮していない

活動進捗：米欧での合理化・効率化によるコスト低減プログラム

利益創出の要となるコスト管理プログラムで、年間コスト削減目標を定め、LSS*を用いた多面的なプロジェクトによって、上昇するさまざまなコストを低減しています。各事業会社の取り組みを相互に共有・応用し、グループ全体の収益性改善をめざしています。

米国：“The Right Way (TRW)”

欧州：“Productivity”

管理プロセス単位

- ①バルクガス生産
- ②パッケージガス事業
- ③特殊ガス事業
- ④物流
- ⑤バックオフィス
- ⑥HyCO事業
- ⑦炭酸事業
- ⑧原料・仕入調達

個別の事業部門に細分化された業績評価目標を設定し、成果連動式の処遇制度を導入。

管理プロセス単位

- ①顧客サービス
- ②バルク物流
- ③パッケージ物流
- ④財務活動
- ⑤ヘルスケア
- ⑥情報技術
- ⑦マーケティング・販売
- ⑧調達
- ⑨バルクガス生産
- ⑩パッケージ生産

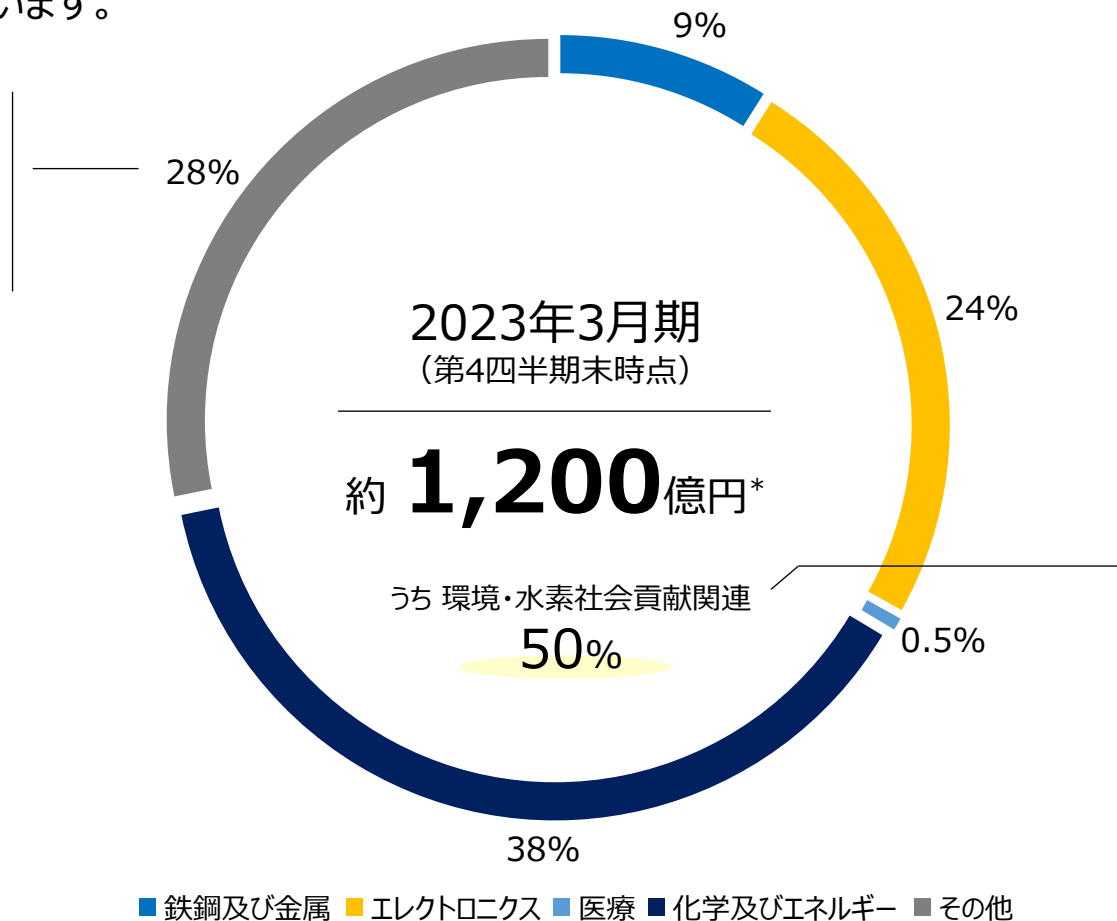
事業環境の変化、デジタルデータの活用をプログラムに反映させながら、仕組み自体も継続して改善。

* LSS (Lean Six Sigma) : 定量的なプロセス改善、品質改善の世界標準手法

持続的成長を支える重要な設備投資

当社は、中期経営計画「NS Vision 2026」に基づき、グローバルで多くの成長機会を追求し、多彩な資本ポートフォリオを構築しています。

「その他」には、多種多様な顧客に供給するガスに関連する設備のため、顧客種別で分類することが難しい案件が含まれています。
 (例) ・バルク事業向け生産基地の新設・増設
 ・液化ヘリウム輸送コンテナ



「環境・水素社会貢献関連」には、自社及び顧客のカーボンニュートラルに向けた活動に寄与する案件が含まれています。
 (例) ・既存プラントの最新鋭装置への更新
 ・水素製造関連
 (HyCOプラント、グリーン水素JV設立)

なお、上記集計範囲は、当社グループ各社の取締役会が承認した未完了の投資案件であり、各案件の規模は約5億円以上、4百万米ドル以上、4百万ユーロ以上です。

* 注記 (P.3) の2023年3月期 第4四半期の期中平均レートをを用いて邦貨に換算

Key Highlights

- ✓ **インフレーションを含むコスト変動**にしなやかに対応する
- ✓ **カーボンニュートラル**関連商機を獲得する
- ✓ **プロジェクトの獲得**を追求し、**バックログ**を構築する
- ✓ 生産性改善、価格政策に**注力**する
- ✓ **大幅な円安**が売上収益と営業利益を押し上げている

2. 2023年3月期 第4四半期業績

-1. 第4四半期 期間業績

業績概要

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	
	第4四半期	第4四半期	増減額	増減率
(単位：十億円)	(1-3月期)	(1-3月期)		
売上収益	265.6	313.6	+48.0	+18.1%
コア営業利益	26.3	35.5	+9.2	+34.8%
コア営業利益率	9.9%	11.3%		
非経常項目	-1.4	-0.4	+1.0	
営業利益 (IFRS)	24.9	35.1	+10.2	+40.9%
営業利益率	9.4%	11.2%		
EBITDAマージン	19.0%	19.9%		
金融損益	-2.3	-4.3	-2.0	
税引前四半期利益	22.6	30.7	+8.1	+35.9%
法人所得税	7.9	9.1	+1.2	
四半期利益	14.6	21.5	+6.9	+47.3%
(四半期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13.9	20.6	+6.7	+48.1%
四半期利益率	5.3%	6.6%		
非支配持分に帰属する四半期利益	0.6	0.8	+0.2	

日本

(単位：十億円)	2022年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2023年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	105.2	119.9	+14.7	+13.9%	+13.8%
セグメント利益	8.4	11.5	+3.1	+36.4%	+36.4%
セグメント利益率	8.0%	9.6%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ バルク・オンサイト（セパレートガス）：出荷数量は減少したが価格改定効果により増収。エネルギーコストは大幅に増加。
- ・ バルク（LPガス）：仕入価格に連動した販売価格の上昇の影響はあるが、出荷数量が減少したために減収。
- ・ 特殊ガス：エレクトロニクス向けの出荷は堅調。
- ・ 機器・工事 他：産業ガス関連では前期並みだが、エレクトロニクス関連で大きく増収。
- EBITDA マージン: 13.7% (2023年3月期 第4四半期)

米国

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比		為替影響除き 増減率
	第4四半期 (1-3月期)	第4四半期 (1-3月期)	増減額	増減率	
売上収益	60.5	79.4	+18.9	+31.2%	+15.5%
セグメント利益	6.8	10.9	+4.1	+59.6%	+39.6%
セグメント利益率	11.4%	13.8%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 価格改定活動が業績に大きく寄与。需要は堅調に推移している一方、物価上昇に加え、エネルギーコストや物流コストは増加。運転手不足の状況は改善してきているが、依然としてコスト負担は継続。
- ・ オンサイト：客先稼働状況により出荷数量は減少。
- ・ 機器・工事 他：溶接・溶断関連で需要は好調。
- EBITDA マージン: 26.4% (2023年3月期 第4四半期)

欧州

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比		
	第4四半期 (1-3月期)	第4四半期 (1-3月期)	増減額	増減率	為替影響除き 増減率
売上収益	60.5	69.5	+9.0	+15.0%	+5.0%
セグメント利益	6.8	9.5	+2.7	+38.5%	+26.3%
セグメント利益率	11.4%	13.7%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ パッケージ：出荷数量は減少したが、価格改定効果により増収。
- ・ バルク・オンサイト：製造業全般で需要は大幅に減少したが、バルクでは価格改定効果により増収。
- ・ 機器・工事 他：ガス機器関連で増収。
- EBITDA マージン：27.0% (2023年3月期 第4四半期)

アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2022年3月期 第4四半期 (1-3月期)	2023年3月期 第4四半期 (1-3月期)	前年同期比		為替影響除き 増減率
			増減額	増減率	
売上収益	32.7	37.0	+4.3	+13.3%	+3.8%
セグメント利益	3.1	3.1	+0.0	+1.3%	-8.5%
セグメント利益率	9.5%	8.5%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ バルク：全般的に需要は堅調に推移している。
- ・ バルク（LPガス）：豪州では出荷数量の増加により増収。
- ・ 特殊ガス：東アジアの一部地域でエレクトロニクス向けの出荷数量が減少。
- ・ 機器・工事 他：産業ガス関連で、シンガポールで減収。エレクトロニクス関連は前期並み。
- EBITDA マージン：14.8% (2023年3月期 第4四半期)

サーモス

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比		為替影響除き
	第4四半期 (1-3月期)	第4四半期 (1-3月期)	増減額	増減率	増減率
売上収益	6.4	7.5	+1.1	+16.4%	+14.5%
セグメント利益	1.4	1.5	+0.1	+3.9%	+2.0%
セグメント利益率	22.9%	20.5%			

前年同期比の増減要因、その他のコメント

- ・ 日本：主力のケータイマグやスポーツボトルに加え、フライパンなどの調理用品の販売が好調。一方で、主に物価上昇と円安による影響で、原材料コスト及び製造コストが大きく上昇。
- ・ 海外：韓国販社の販売は前期並み。生産工場の稼働は前期比で低下。持分法適用会社の業績は前期並み。
- EBITDA マージン：25.5% (2023年3月期 第4四半期)

2. 2023年3月期 第4四半期業績

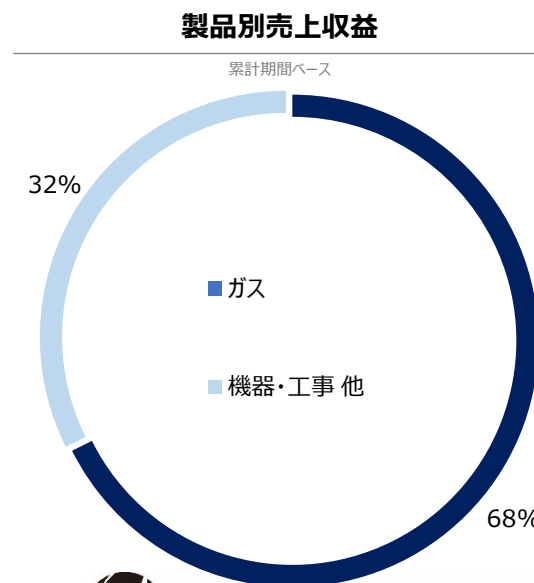
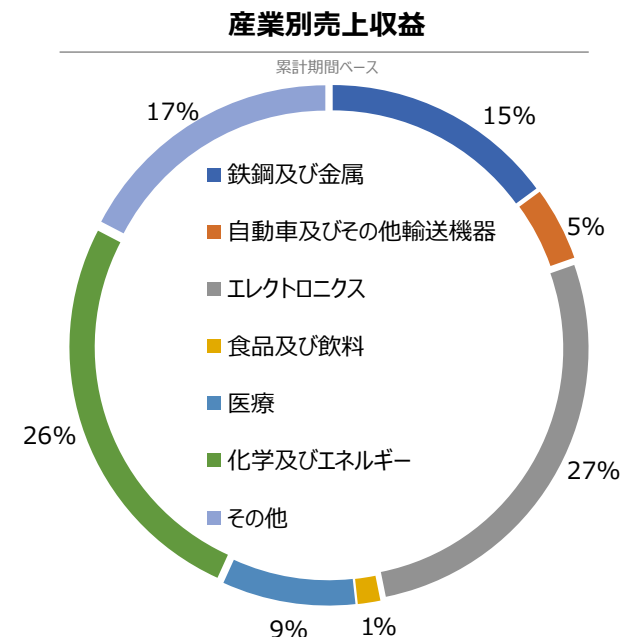
-2. 第4四半期 累積業績

業績概要

	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	前期比	
			増減額	増減率
(単位：十億円)				
売上収益	957.1	1,186.6	+229.5	+24.0%
コア営業利益	102.7	123.1	+20.4	+19.9%
コア営業利益率	10.7%	10.4%		
非経常項目	-1.5	-3.5	-2.0	
営業利益 (IFRS)	101.1	119.5	+18.4	+18.1%
営業利益率	10.6%	10.1%		
EBITDAマージン	20.4%	19.3%		
金融損益	-9.5	-14.0	-4.5	
税引前利益	91.6	105.5	+13.9	+15.2%
法人所得税	24.9	29.5	+4.6	
当期利益	66.6	75.9	+9.3	+14.0%
(当期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する当期利益	64.1	73.0	+8.9	+14.0%
当期利益率	6.7%	6.2%		
非支配持分に帰属する当期利益	2.5	2.8	+0.3	
為替レート (円)	USD (米ドル)	113.04	136.00	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	131.11	141.62	
	AUD (豪ドル)	83.33	92.67	

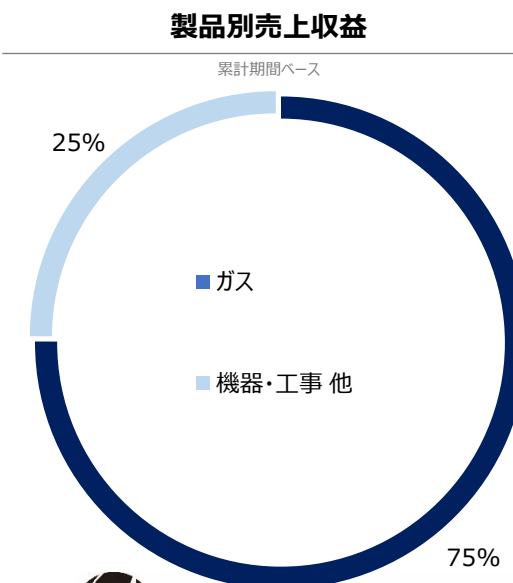
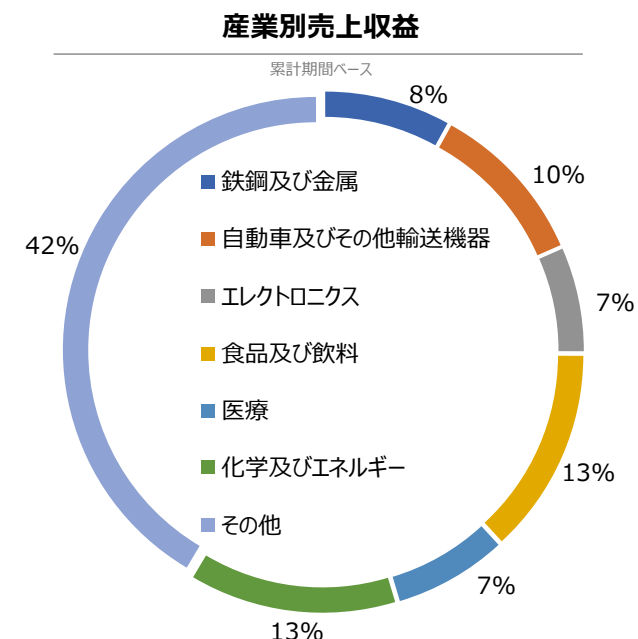
日本

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	372.0	420.4	+48.4	+13.0%	+12.9%
セグメント利益	30.9	31.6	+0.7	+2.4%	+2.1%
セグメント利益率	8.3%	7.5%			



米国

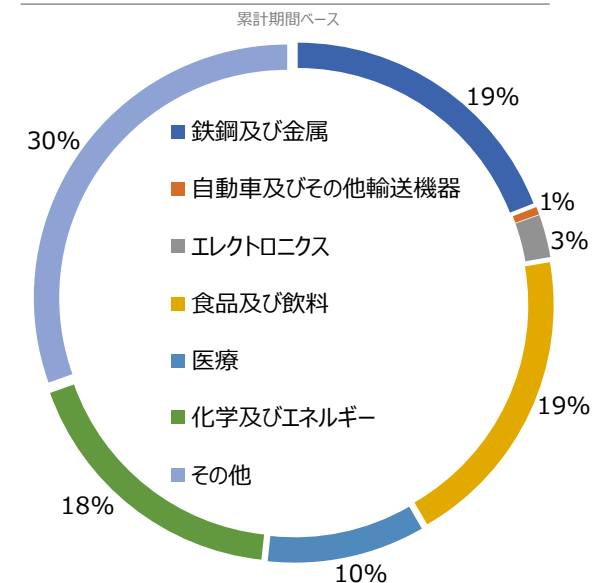
(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	224.8	303.0	+78.2	+34.8%	+12.1%
セグメント利益	27.3	37.0	+9.7	+35.7%	+12.2%
セグメント利益率	12.2%	12.2%			



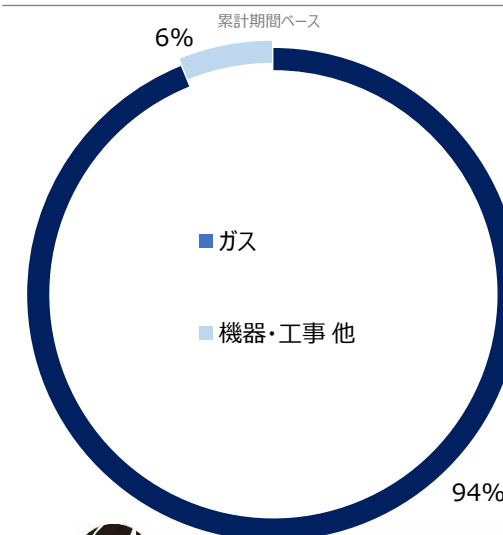
欧州

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	209.7	272.8	+63.1	+30.1%	+20.4%
セグメント利益	26.3	34.9	+8.6	+32.7%	+22.6%
セグメント利益率	12.5%	12.8%			

産業別売上収益

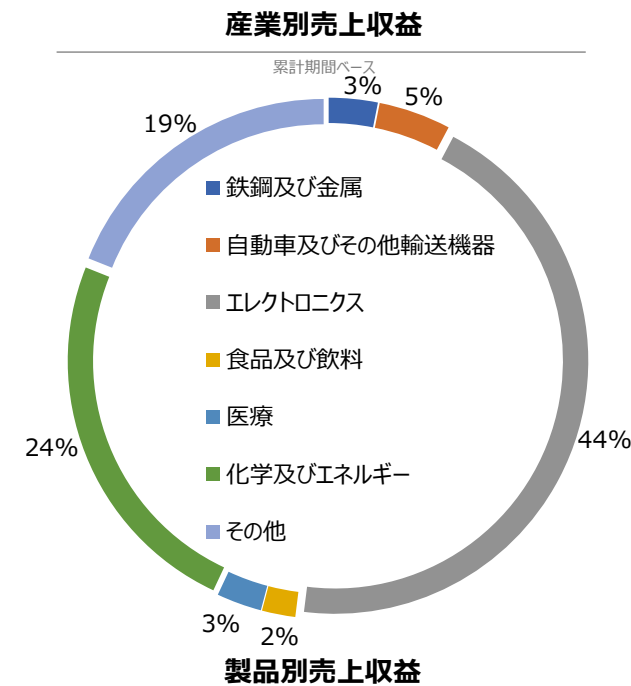


製品別売上収益



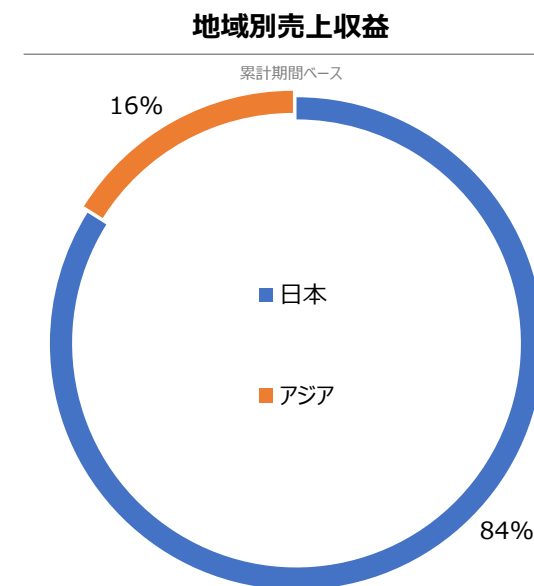
アジア・オセアニア

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	123.5	159.9	+36.4	+29.5%	+14.4%
セグメント利益	12.8	15.4	+2.6	+20.5%	+5.7%
セグメント利益率	10.4%	9.7%			



サーモス

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比	為替影響除き 増減率
	通期	通期		増減率	
売上収益	26.8	30.1	+3.3	+12.4%	+10.5%
セグメント利益	6.4	6.0	-0.4	-6.5%	-8.5%
セグメント利益率	24.0%	19.9%			



3. 2024年3月期 通期業績予想

業績概要

	2023年3月期 通期	2024年3月期 通期予想 <small>(2023年5月11日発表)</small>	前期比	
			増減額	増減率
<small>(単位：十億円)</small>				
売上収益	1,186.6	1,160.0	-26.6	-2.2%
コア営業利益	123.1	127.5	+4.4	+3.6%
コア営業利益率	10.4%	11.0%		
非経常項目	-3.5	-	+3.5	
営業利益 (IFRS)	119.5	127.5	+8.0	+6.7%
営業利益率	10.1%	11.0%		
EBITDAマージン	19.3%	20.2%		
金融損益	-14.0	-25.5	-11.5	
税引前利益	105.5	102.0	-3.5	-3.3%
法人所得税	29.5	28.5	-1.0	
当期利益	75.9	73.5	-2.4	-3.2%
<small>(当期利益の帰属)</small>				
親会社の所有者に帰属する当期利益	73.0	70.5	-2.5	-3.5%
当期利益率	6.2%	6.1%		
非支配持分に帰属する当期利益	2.8	3.0	+0.2	
為替レート (円)	USD (米ドル)	136.00	130	
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	141.62	140	
	AUD (豪ドル)	92.67	93.5	

※2024年3月期（通期）における為替換算による影響額合計見込み：売上収益 ▲183億円 コア営業利益 ▲22億円



The Gas Professionals

質疑応答



代表取締役社長 CEO

濱田 敏彦



執行役員
財務・経理室長 兼 CFO

Alan Draper



常務執行役員
経営企画室長

諸石 努



常務執行役員
サステナビリティ統括室長
兼 CSO
(Chief Sustainability Officer)

三木 健



財務・経理室 IR部長

梶山 慶太



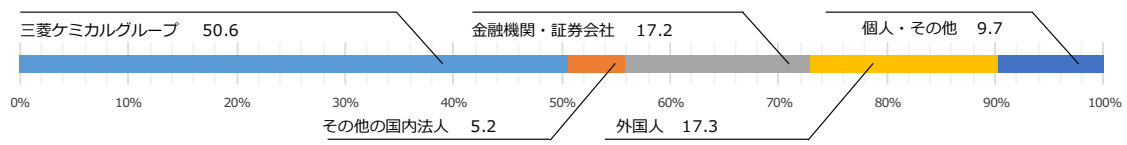
財務・経理室 経理部長

吉田 隆志

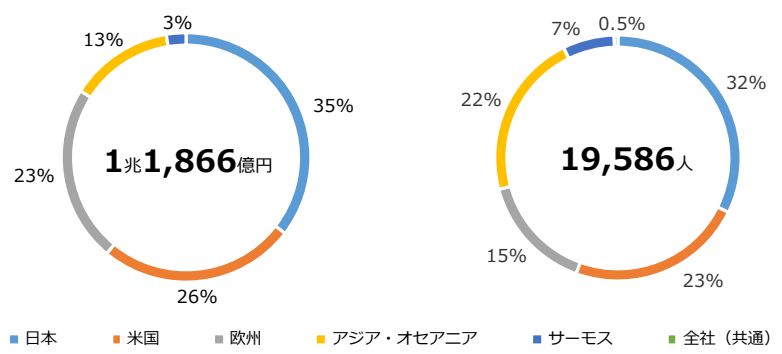
Appendix

会社概要	
(2023年3月31日現在)	
商号	日本酸素ホールディングス株式会社
(英文名称)	Nippon Sanso Holdings Corporation
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

株式情報	
(2023年3月31日現在)	
発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	14,743 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T
株式所有者別割合 (%)	



セグメント別売上割合および連結従業員数構成比 (2023年3月31日現在)



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

Proactive. Innovative. Collaborative.
Making life better through gas technology.

The Gas Professionals

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより、社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

We aim to create social value through innovative gas solutions that increase industrial productivity, enhance human well-being and contribute to a more sustainable future.

主要事業

産業ガス事業

エレクトロニクス事業

サーモス事業

2024年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆1,600 億円	親会社の所有者に帰属する当期利益	705 億円
営業利益	1,275 億円	EPS (1株あたり当期利益)	162.87 円

概要

計画名称	NS Vision 2026
スローガン	Enabling the Future
設定期間	2022年4月から2026年3月までの4年間
発表日	2022年5月11日

財務目標

(当計画 最終事業年度：2026年3月期)

売上収益	9,750-10,000 億円
コア営業利益	1,250-1,350 億円
EBITDAマージン	グループ： 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス： ≥24 % 日本, 米国, 欧州, アジア・オセアニア, サーマス： ≥17-33%
調整後ネットD/Eレシオ	≤0.7 倍
ROCE after Tax	≥6 %

(備考) 為替換算レート(想定)：USD ¥115 EUR ¥125

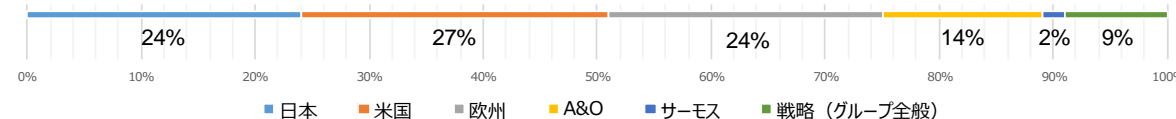
非財務目標

<環境>		
GHG排出量の削減率	2026年3月期：	18 %
(基準年度：2019年3月期)	2031年3月期：	32 %
環境貢献製商品によるGHG削減量	2026年3月期：環境貢献製商品によるGHG削減貢献量 > 当社グループのGHG排出量	
<保安>		
休業災害度数率	2026年3月期：	≤1.6
<コンプライアンス>		
コンプライアンス研修受講率	2026年3月期：	100 %
<人事>		
女性従業員比率	2026年3月期：	≥22 %
	2031年3月期：	25 %
女性管理職比率	2026年3月期：	≥18 %
	2031年3月期：	22 %

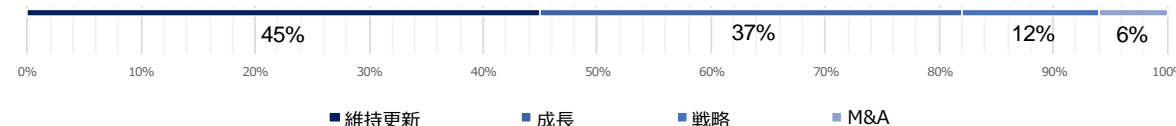
資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	7,300 億円
キャッシュアウト	4,330 億円
[投資全般]	

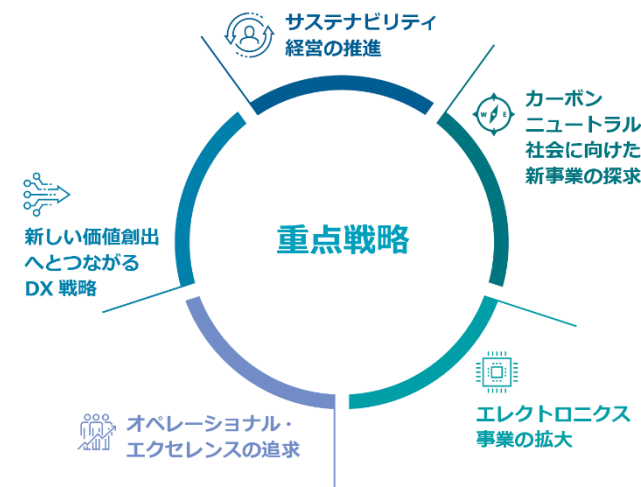
事業別構成比



目的別構成比



重点戦略



非経常項目

非経常項目とは構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理など）が該当します。当社は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出した数値をコア営業利益として表示しています。

	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期	前期比
(単位：十億円)			
コア営業利益	102.7	123.1	+20.4
非経常項目	-1.5	-3.5	-2.0
営業利益 (IFRS)	101.1	119.5	+18.4

明細 (単位：十億円)

2022年3月期 通期		2023年3月期 通期	
項目	金額	項目	金額
関係会社事業整理に伴う減損損失等	-1.5	賃貸設備関連争議の仲裁 (米国)	-3.5
		海外土地売却益 (アジア・豪州)	0.6
		JFEスチール京浜工場閉鎖関連費用等 (日本)	-0.5
		alfi事業再構築関連費用 (サーモス)	-0.3
		その他 (日本)	0.1
合計	-1.5	合計	-3.5



重要経営指標

項目	単位	2022年3月期 通期	2023年3月期 通期
基本的 1 株当たり当期利益	円	148.13	168.85
海外売上収益比率	%	59.2	63.0
ROE	%	11.2	10.8
ROCE	%	6.8	7.6
ROCE after Tax	%	4.8	5.4
1株当たり年間配当金	円	34	38
配当性向	%	23.0	22.5
設備投資及び投資	十億円	76.5	94.7
減価償却費および償却費	十億円	92.4	105.7
フリー・キャッシュ・フロー	十億円	77.9	89.8
調整後ネットD/Eレシオ	倍	0.94	0.81
有利子負債残高	十億円	929.2	941.7
純有利子負債残高	十億円	835.5	809.5

(ご参考) 重要経営指標項目 定義及び算定式

項目	定義
コア営業利益	営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目※）を除いて算出した数値を示します。 ※非経常項目とは、構造改革費用（事業縮小・撤退、特別退職金）、災害や重大な事故による損失、その他（遊休資産の処理など）が該当します。
有利子負債	財政状態計算書で表示している社債及び借入金に加えて、その他の金融負債に含まれているリース負債を加えた金額です。 ※ハイブリッドファイナンスを含みます
ハイブリッドファイナンス	負債でありながら、利息の任意繰延、超長期の返済期限、清算手続き及び倒産手続きにおける劣後性等の資本に類似した特徴を有しているファイナンス形態です。株式の希薄化を生じさせることなく、一定の条件を満たす場合に、格付機関から当該ファイナンスによる調達額の一定の割合に対して資本性の認定を受けることができます。
資本性負債	ハイブリッドファイナンスで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額です。 なお、当社の調達では格付機関より、調達額の50%に対して資本性の認定を受けています。
項目	算定式
EBITDAマージン	$(\text{コア営業利益} + \text{減価償却費及び償却費}) / \text{売上収益}$
ROE	$\text{親会社の所有者に帰属する当期利益} / \text{親会社の所有者に帰属する持分}^*$
ROCE	$\text{コア営業利益} / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
ROCE after Tax	$\text{税引き後コア営業利益} (+ \text{受取配当金}) [\text{NOPAT}] ((\text{コア営業利益} - \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益}) \times (1 - \text{実効税率}) + \text{コア営業利益に含まれる持分法による投資損益} + \text{受取配当金}) / (\text{有利子負債} + \text{親会社の所有者に帰属する持分}) * [\text{使用資本}]$
調整後ネットD/Eレシオ	$(\text{有利子負債} - \text{資本性負債}) - \text{現金及び現金同等物} / (\text{親会社の所有者に帰属する持分} + \text{資本性負債}) *$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)	2022年3月期	2023年3月期	前期比	
	通期	通期	増減額	増減率
税引前利益	91.6	105.5	+13.9	+15.2%
減価償却費・償却費	92.4	105.7	+13.3	
運転資金増減	-20.6	-22.2	-1.6	
その他	-14.6	-1.0	+13.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー	148.7	187.9	+39.2	+26.4%
設備投資	-74.4	-91.8	-17.4	
投融資	-2.0	-2.9	-0.9	
その他（資産売却等）	5.6	-3.3	-8.9	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-70.8	-98.0	-27.2	+38.4%
フリー・キャッシュ・フロー	77.9	89.8	+11.9	+15.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	-77.9	-54.4	+23.5	-30.2%

要約財政状態計算書

(単位：十億円)	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	比較 差異
現金及び現金同等物	93.6	132.2	+38.6
営業債権	218.4	243.5	+25.1
棚卸資産	80.0	97.6	+17.6
その他	30.2	53.7	+23.5
流動資産 合計	422.4	527.0	+104.6
有形固定資産	729.6	776.1	+46.5
のれん	485.1	513.6	+28.5
無形資産	241.3	242.3	+1.0
その他	98.3	99.7	+1.4
非流動資産 合計	1,554.5	1,631.8	+77.3
資産 合計	1,977.0	2,158.9	+181.9

	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末	比較 差異
営業債務	115.1	128.1	+13.0
有利子負債	929.2	941.7	+12.5
その他	271.5	330.9	+59.4
負債 合計	1,315.8	1,400.9	+85.1
資本金・剰余金等	569.5	626.5	+57.0
その他の資本の構成要素	59.1	97.7	+38.6
親会社の所有者に帰属する持分	628.7	724.3	+95.6
非支配持分	32.4	33.6	+1.2
資本 合計	661.1	757.9	+96.8
負債・資本 合計	1,977.0	2,158.9	+181.9

業績概要 (セグメント別)

		2022年3月期	2023年3月期		前期比		
		通期	通期	構成比	増減額	増減率	為替影響
(単位：十億円)							
日本	売上収益	372.0	420.4	35.4%	+48.4	+13.0%	+0.4
	セグメント利益	30.9	31.6	25.7%	+0.7	+2.4%	+0.1
	セグメント利益率	8.3%	7.5%				
米国	売上収益	224.8	303.0	25.5%	+78.2	+34.8%	+45.6
	セグメント利益	27.3	37.0	30.1%	+9.7	+35.7%	+5.7
	セグメント利益率	12.2%	12.2%				
欧州	売上収益	209.7	272.8	23.0%	+63.1	+30.1%	+16.8
	セグメント利益	26.3	34.9	28.3%	+8.6	+32.7%	+2.1
	セグメント利益率	12.5%	12.8%				
アジア・オセアニア	売上収益	123.5	159.9	13.5%	+36.4	+29.5%	+16.3
	セグメント利益	12.8	15.4	12.6%	+2.6	+20.5%	+1.7
	セグメント利益率	10.4%	9.7%				
サーモス	売上収益	26.8	30.1	2.5%	+3.3	+12.4%	+0.4
	セグメント利益	6.4	6.0	4.9%	-0.4	-6.5%	+0.1
	セグメント利益率	24.0%	19.9%				
調整額	売上収益	0.1	0.0	0.0%	-0.1	—	
	セグメント利益	-1.1	-2.0	-1.6%	-0.9	—	
連結合計	売上収益	957.1	1,186.6	100.0%	+229.5	+24.0%	+79.6
	セグメント利益	102.7	123.1	100.0%	+20.4	+19.9%	+9.9
	コア営業利益率	10.7%	10.4%				

製品別売上収益増減率（通期）

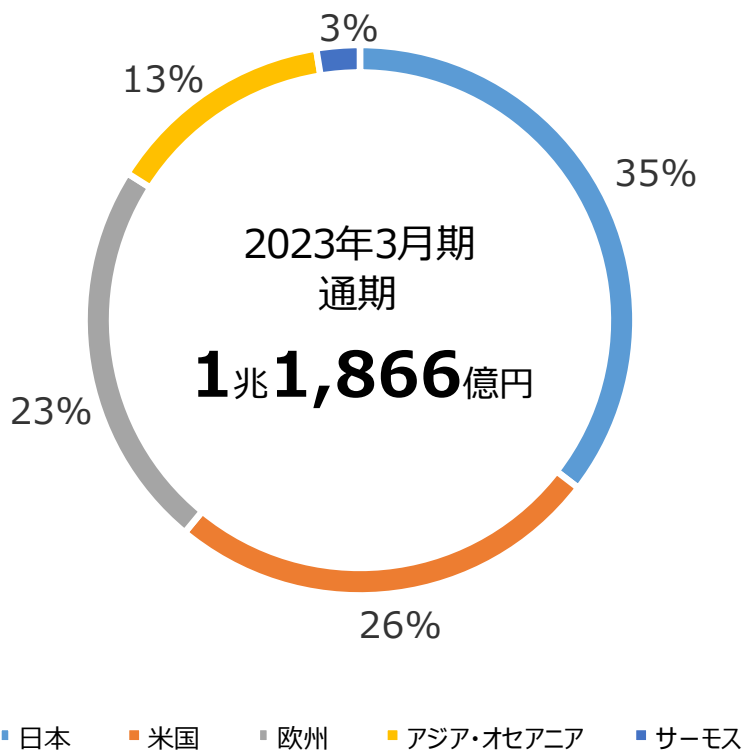
		日本*	米国	欧州	アジア・オセアニア			
		前期比 増減率	前期比 増減率	前期比 増減率	前期比 増減率			
			前期比 為替影響除き 増減率	前期比 為替影響除き 増減率	前期比 為替影響除き 増減率			
ガス	パッケージ	+8.4%	+18.0%	-1.9%	+21.3%	+12.3%	+36.8%	+20.2%
	バルク	+10.1%	+34.1%	+11.4%	+39.7%	+29.3%	+29.8%	+15.9%
	オンサイト	+26.8%	+30.5%	+8.5%	+24.4%	+15.1%	+34.7%	+16.1%
	特殊ガス	+15.9%	+26.7%	+5.3%	+19.2%	+10.4%	+32.9%	+16.8%
	小計	+16.0%	+28.9%	+7.1%	+31.5%	+21.7%	+31.6%	+16.5%
機器・工事 他	産業ガス関連	+1.5%	+65.3%	+37.4%	+11.7%	+3.4%	+17.0%	+1.9%
	エレクトロニクス関連	+28.7%	+10.1%	-8.5%	-	-	+47.9%	+34.0%
	小計	+7.2%	+56.6%	+30.1%	+11.7%	+3.4%	+22.1%	+7.1%
合計	売上収益	+13.0%	+34.8%	+12.1%	+30.1%	+20.4%	+29.5%	+14.4%

* 日本セグメントでは、為替の影響は軽微です。そのため、上表では記載を省略しています。

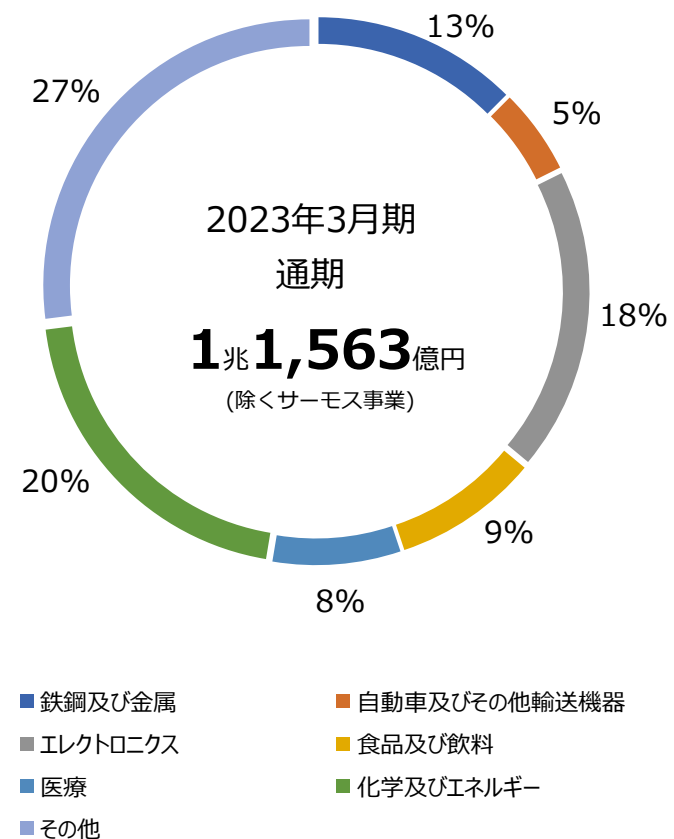
（ご参考）開示区分	内容
ガス	酸素、窒素、アルゴンをはじめとする産業ガス、L Pガス、特殊ガス
パッケージ	お客さまに充填容器（シリンダー）を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態
バルク	お客さまの構内に液化ガスの貯槽を設置して、ガスの利用方法に応じて供給する形態
オンサイト	お客さまの隣接地に生産工場を設置して、配管を直接繋いで、常時供給する形態
特殊ガス	主に半導体や液晶パネルの製造工程で使用される電子材料ガス、標準ガス、高純度ガスなど
機器・工事 他	ガス利用時の付帯設備、ガス純度を上げるための精製設備、設備据付工事、溶接・溶断関連製品など
産業ガス関連	供給設備・除害装置などのガス関連機器、空気分離装置、ハードグッス類（溶接・溶断関連）など
エレクトロニクス関連	エレクトロニクス向けの設備据付・配管工事、不純物を除去する精製装置など

売上収益構成

セグメント別

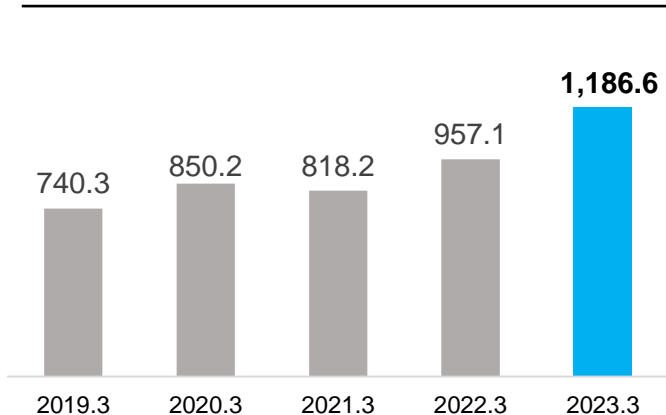


産業別

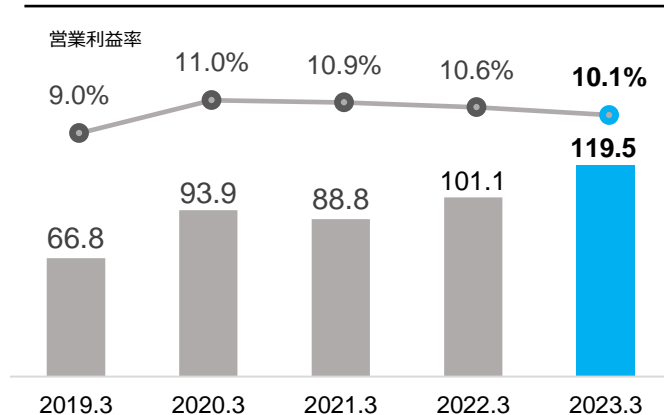


過去5か年の業績推移

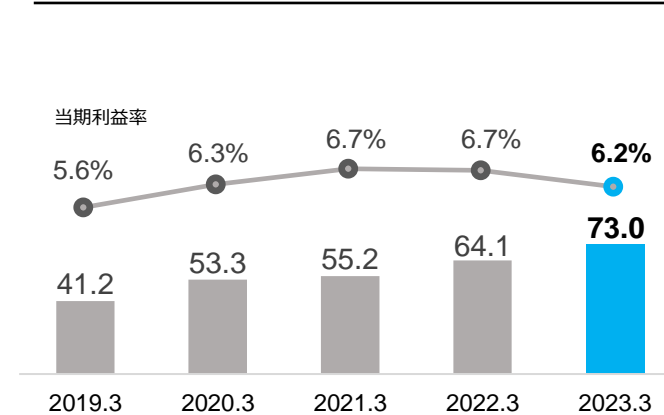
売上収益 (十億円)



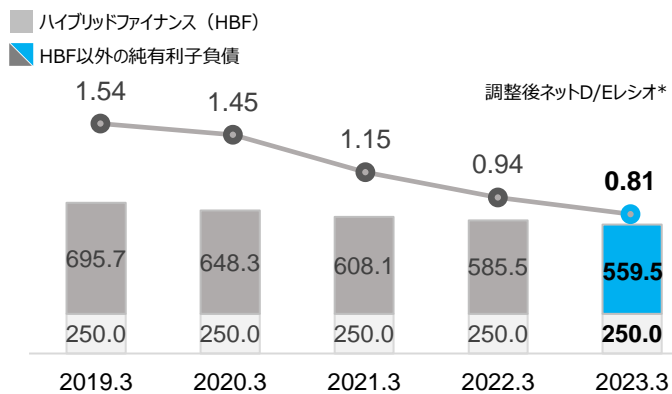
営業利益 (IFRS) (十億円)



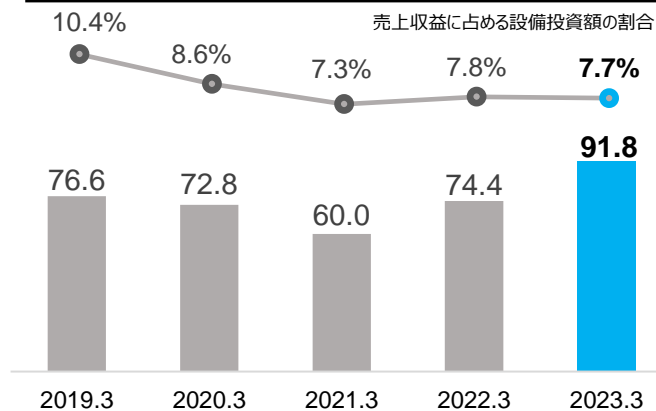
親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)



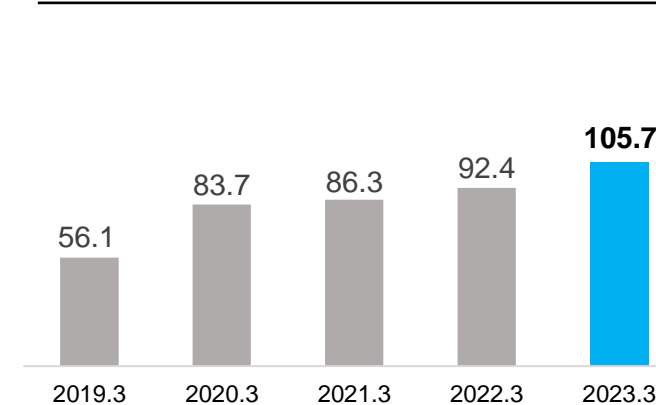
純有利子負債 (十億円)



設備投資額 (十億円)



減価償却額・償却費 (十億円)



*調整後ネットD/ELレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です。

*2019年3月期までは工事ベースでの計上、2020年3月期以降は資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

(Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(Return On Capital Employed after Tax)

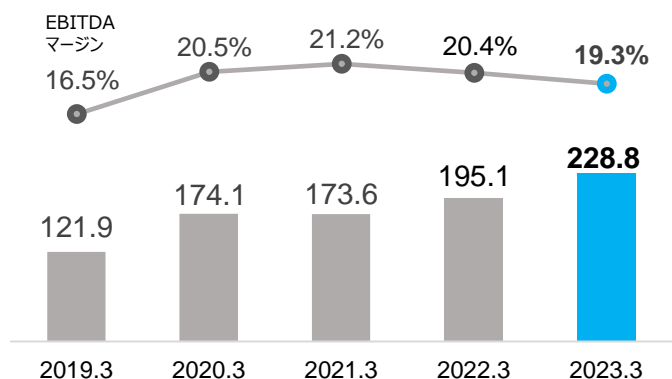
$$= \frac{\text{NOPAT(利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{\text{(有利子負債 + 親会社の所有者に帰属する持分)} *}$$

* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

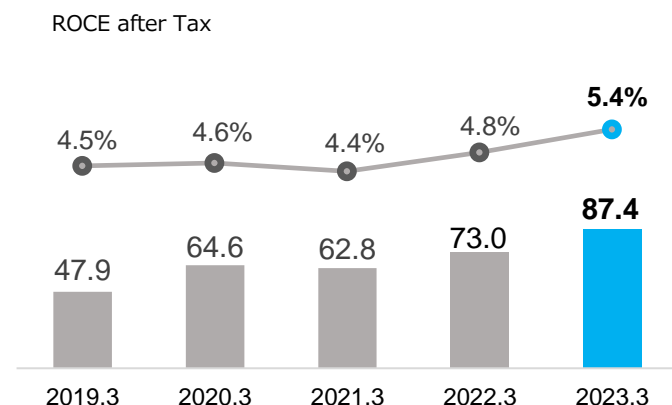
収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

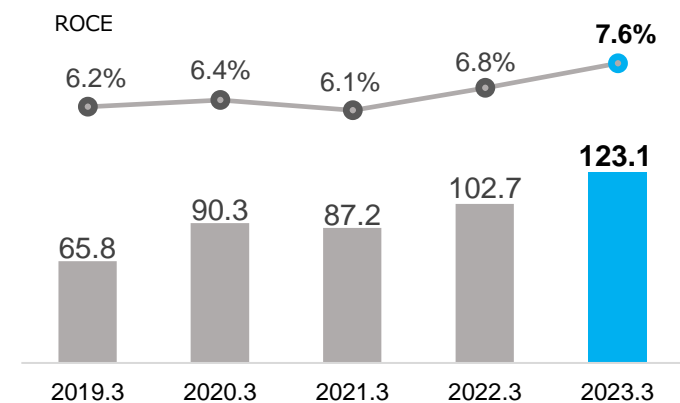
**EBITDAマージン
and EBITDA** (十億円)



**ROCE after Tax
及び NOPAT** (十億円)

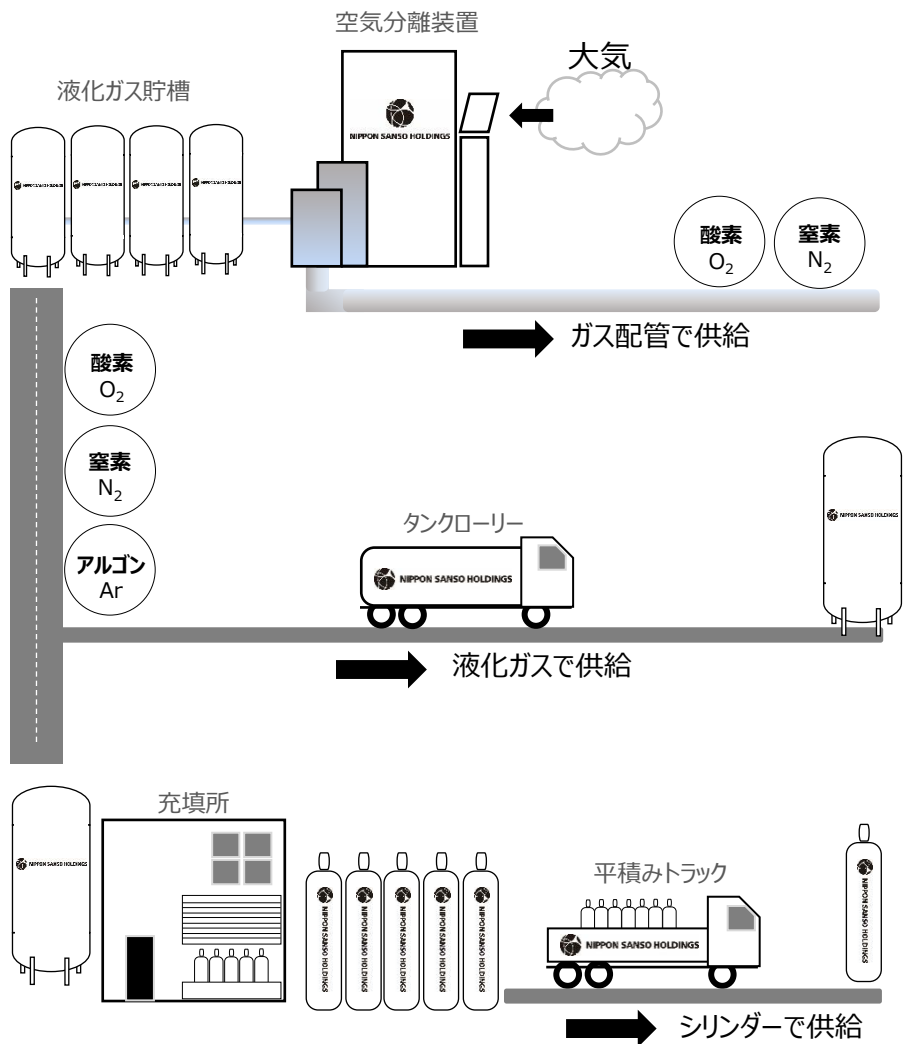


(Reference)
ROCE 及びコア営業利益 (十億円)



産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先 (業種)

鉄鋼 石油化学 石油精製

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態 (大規模供給)

バルク Bulk

主要な供給先 (業種)

自動車 造船 ガラス・製紙
建設機械 製薬・医療 食品・飲料
液晶パネル 太陽光発電 半導体

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (中規模供給)

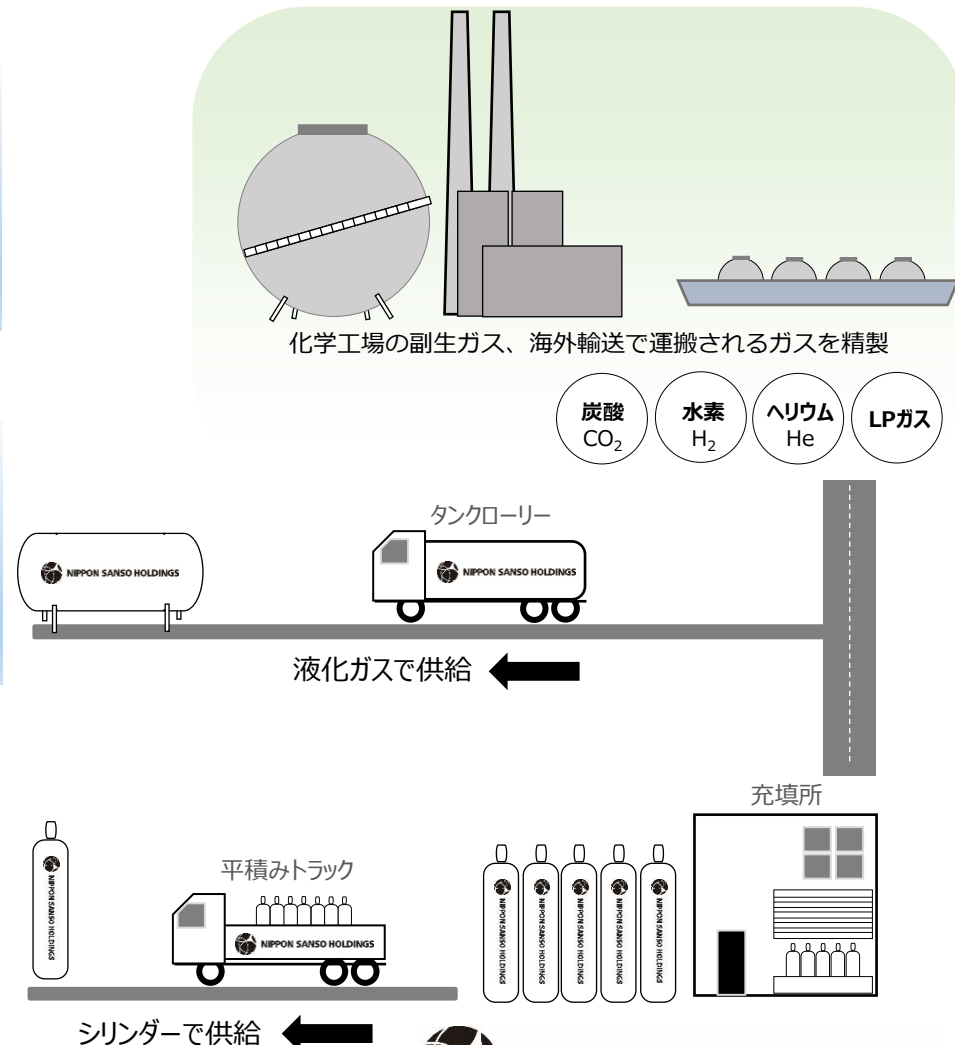
パッケージ Packaged

主要な供給先 (業種)

在宅医療 先端医療 公衆衛生
技術開発 研究開発 建設工事

客先に充填容器 (シリンダー) を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態 (小規模供給)

その他のガス



THERMOS

おいしい温度。サーモス

届けてきたのは、毎日のうれしい気持ち。

真夏の午後に飲むスポーツドリンク

しんと冷える朝に飲むコーヒー

仕事でひと息ついた時に食べる、温かいお弁当。

100年以上もの間、届けてきたのは「おいしいね」のすてきな笑顔。

これからもずっと一緒に。



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

人事・秘書室 広報部

Tel : 03-5788-8513

E-mail : Nshd.info@nipponsanso-hd.co.jp

投資家・株主の皆さま

財務・経理室 IR部

Tel : 03-5788-8512

E-mail : Nshd.ir@nipponsanso-hd.co.jp

今後の投資家向け開催予定イベント

2023年3月期 通期決算説明会 2023年 5月19日 (金)

定時株主総会 2023年 6月20日 (火)

2024年3月期 第1四半期決算発表 2023年 7月28日 (金)

www.nipponsanso-hd.co.jp

日本酸素ホールディングス株式会社 (証券コード : 4091)

本社所在地 : 〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



NIPPON SANZO HOLDINGS

The Gas Professionals

© 2023 NIPPON SANZO Holdings Corporation All rights reserved